



世界中のものづくりの課題解決屋になる

To be a solution provider for the manufacturing industries all over the world

会社説明会資料

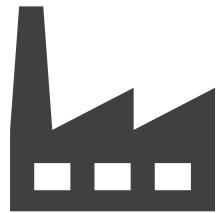
RIX リックス株式会社

証券コード：7525（東証プライム市場）

2024年12月16日（月）

Point 01

当社が
“**メーカー商社**”という業態で
幅広いものづくりに貢献していること



メーカー

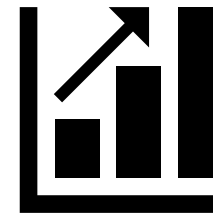
×



商社

Point 02

営業利益を増やすため
“**オリジナル品**”開発に注力！
利益を拡大し更なる株主還元



- 1 **会社概要**
- 2 **今期業績予想と直近決算**
- 3 **利益拡大の秘策は「オリジナル品」**

1

会社概要

経営理念

私たちは、常に未来を見つめ、販売・技術・製造・サービスの高度な融合をめざす「メーカー商社」として、世界の産業界に貢献します

創業

1907年



創業以来黒字経営

116年



国内拠点数

37か所



海外拠点数

12か所



売上高

497億円

FY2023 / 連結



従業員数

723人

2024年3月時点 / 連結



顧客数

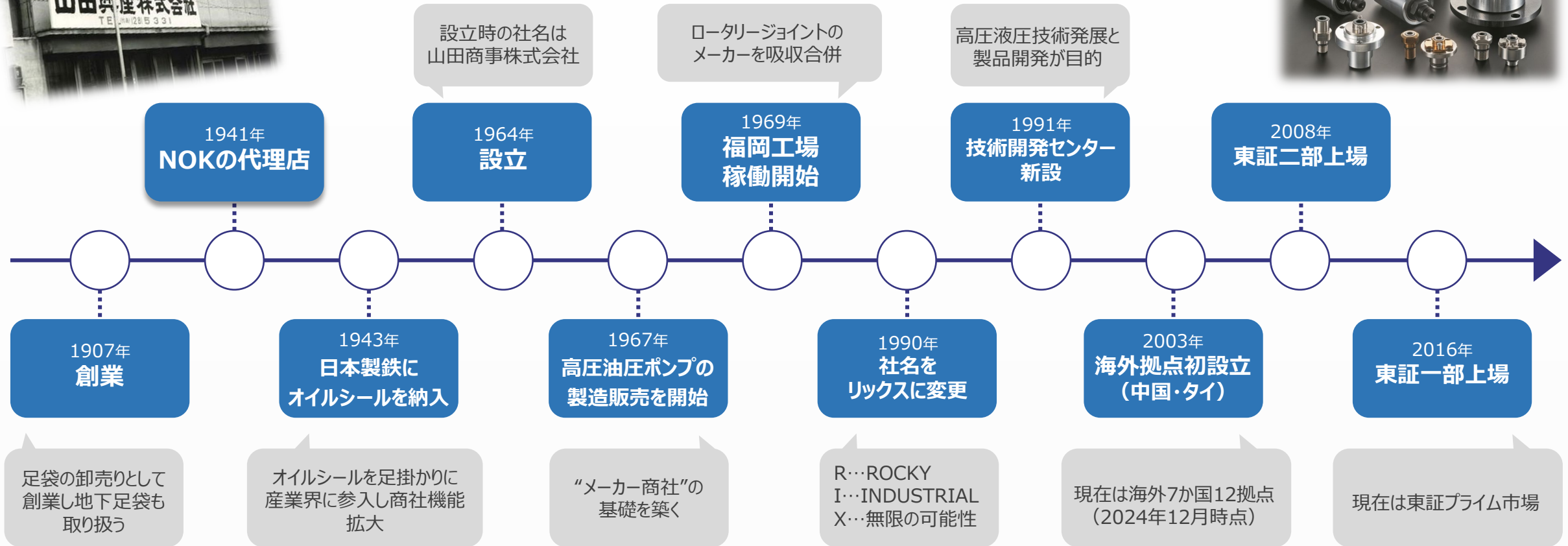
2,900社



仕入先数

2,600社





4つの機能を融合させ、国内外の産業界大手企業の課題を解決



製品
商品
サービス
を提供

顧客数

約 **2,900** 社

鉄鋼



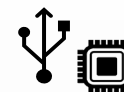
日本製鉄
JFEスチール

自動車



トヨタ自動車
デンソー

電子・半導体



キオクシア
ソニー

ゴム・タイヤ



ブリヂストン
横浜ゴム

工作機械



DMG森精機
ヤマザキマザック

高機能材



旭化成
カネカ

環境



カナデビア
クボタ

紙パルプ^o



日本製紙
大王製紙

食品



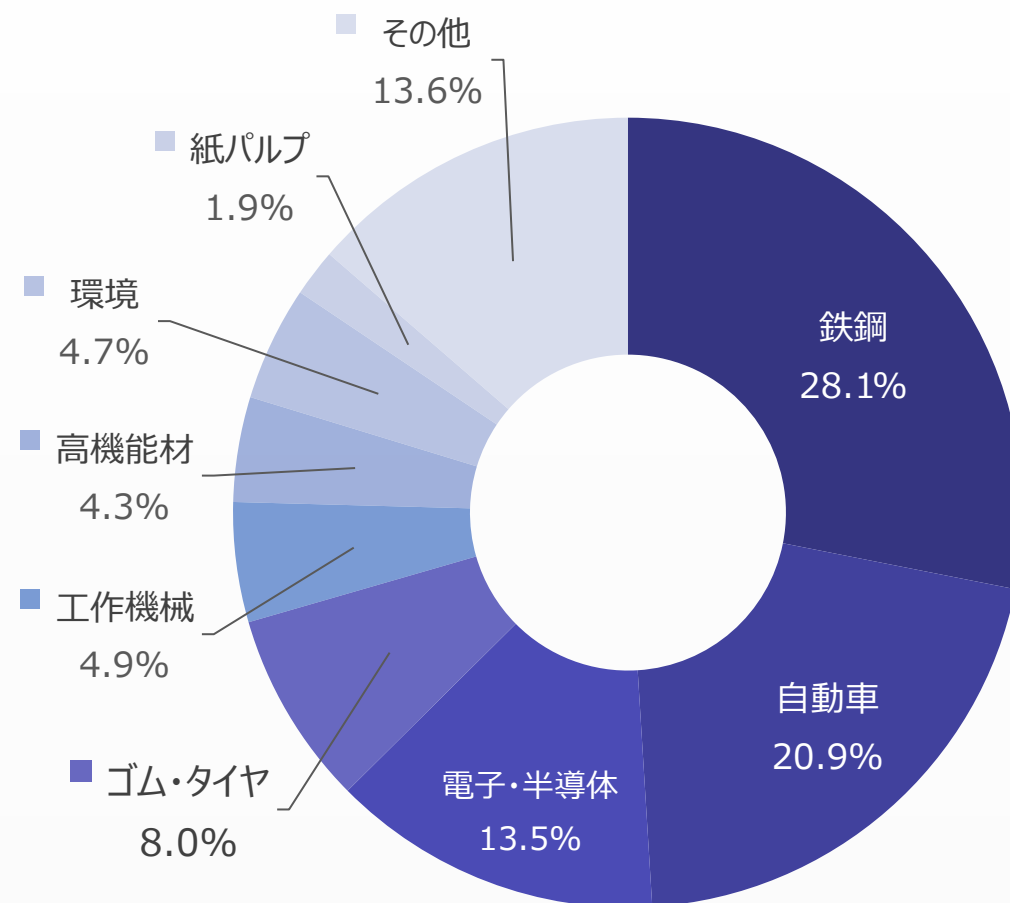
サントリー
コカ・コーラ

- 鉄鋼 / 自動車 / 電子・半導体で売上の6割を占める
- 工作機械は自社製品の販売が多く、売上以上に利益面で貢献

FY2023 セグメント別売上高(前年比)

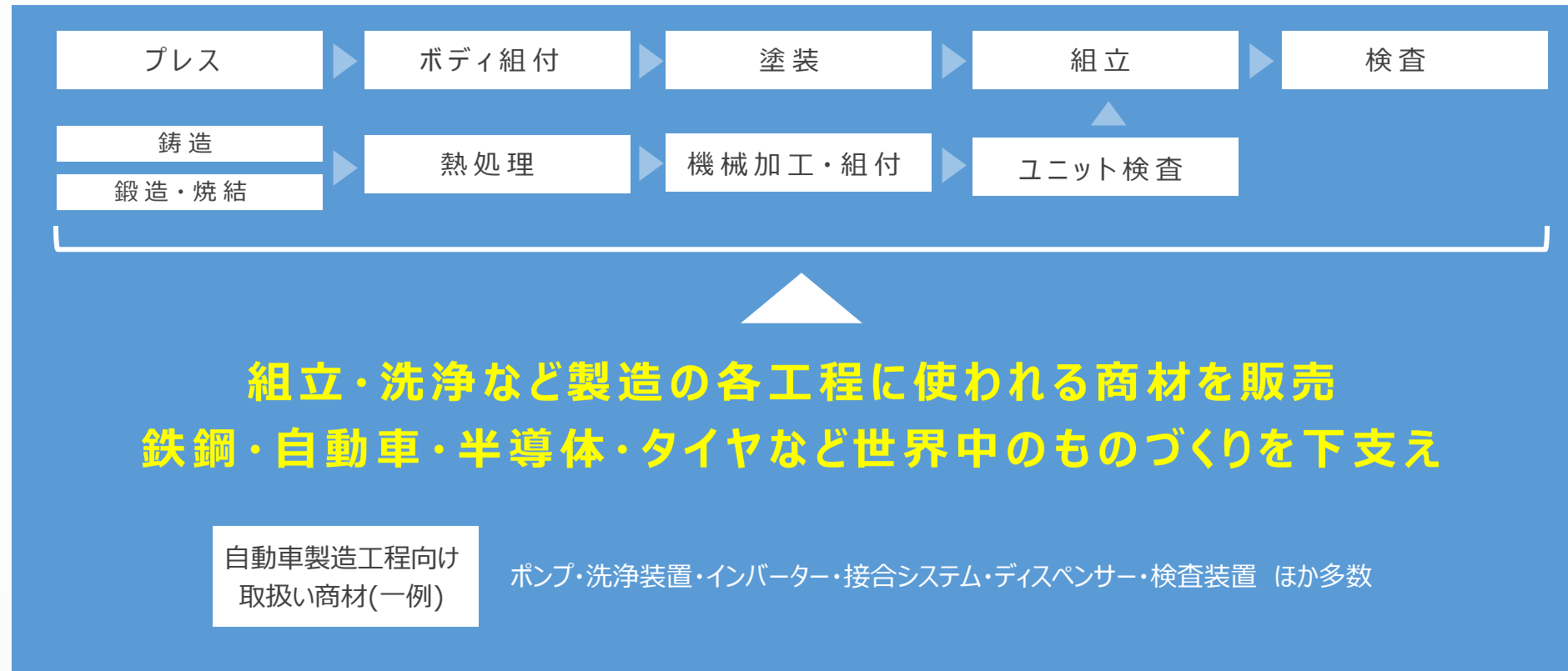
単位：百万円	FY2022	FY2023	前年比
鉄 鋼	12,232	13,983	+14.3%
自動車	9,446	10,403	+10.1%
電子・半導体	6,877	6,739	▲2.0%
ゴム・タイヤ	3,394	3,959	+16.6%
工作機械	2,436	2,441	+0.2%
高機能材	1,973	2,136	+8.3%
環 境	2,094	2,334	+11.5%
紙パルプ	789	965	+22.2%
その他	5,978	6,789	+13.6%

FY2023 セグメント売上構成比



当社は顧客の最終製品に搭載される部品を販売しているわけではなく
顧客が製品をつくる“製造工程向け”の製品・商品・サービスを提供

例：自動車が完成するまでの当社事業範囲（青枠部分）



当社の営業スタイル

point 1

文字通り「顧客密着」顧客に近く、毎日通う

- 国内37か所 海外7か国8か所に営業所を展開
- いずれも顧客工場の近くに展開し、素早く対応
- 同じ顧客を毎日訪問。1日2～3回伺うことも。

point 2

作業着の汚れは勲章。現場に深く入り込む

- 営業担当は作業着を着て顧客工場に入り込む
- 生の現場を見ることで課題や情報を収集
- 時には顧客と同じように作業着を汚すほど現場密着

point 3

117年で紡いだ顧客との信頼関係

- 創業117年で培った顧客との関係性で、ほかの商社では知り得ない情報を先回りで獲得
- 課題はチャンス。解決することでさらなる信頼関係を構築



新規範「RIXing Action」を実践できる人材の育成

リクシングアクション
当社の社風などを9項目にまとめた「RIXing Action」(下記一例)

RIXing Action No.1

善悪を損得に優先させよ



それが、私たちの礎(いしずえ)です

RIXing Action No.4

明るく楽しく伸び伸びと



それが私たちのモットーです

RIXing Action No.5

世界のお客様の
伴走者であり続けること



それが、私たちの使命です

RIXing Action No.7

取引先様にとって
お客様との懸け橋になること



それが、私たちの存在価値です

RIXing Actionとは？

RIXing Action (リクシングアクション) は、当社に脈々と受け継がれてきた経営理念・行動指針・社風・歴史・ビジネスモデルなどを表す総称。社員一人ひとりがRIXing Actionを念頭に行動することで、人材育成や定着、当社のファンを増加させる。

流体制御に関する自社製品を製造・販売

当社 自社工場について



- 福岡県糟屋郡
- 140人が勤務※2024年3月時点
- 海外では中国・タイにも自社製品製造工場を保有

自社製品について（一部抜粋）

ロータリージョイント



固定体から回転体に流体を漏らさず供給

洗浄装置



半導体の製造工程向け
材料の異物を除去

オイルスキマー



クーラント内に混入した油を回収する装置

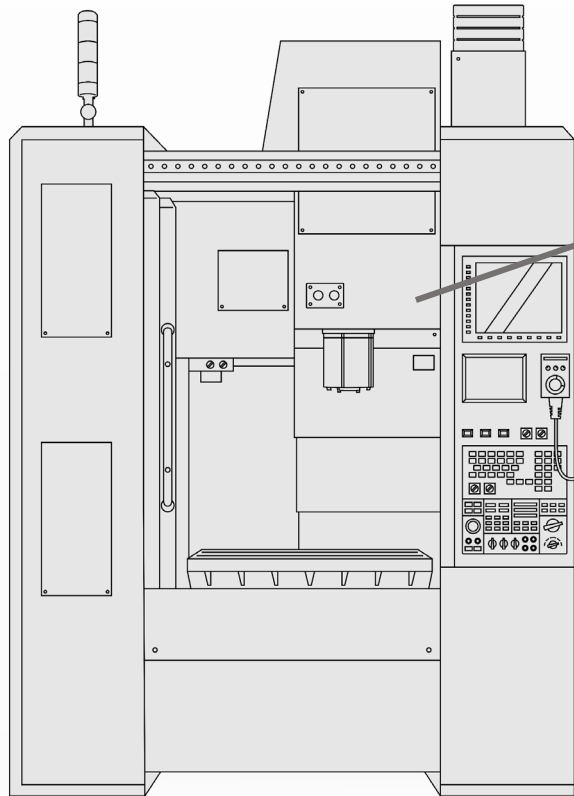
湿式微粒化装置



材料を微粒化する装置

工作機械業界向けは国内トップシェア

工作機械



当社製 ロータリージョイント

工作機械業界向け
国内シェア

※ **70** %
以上

※当社調べ



ドリルで加工物を削る際に熱が発生するため冷却が必要
⇒ロータリージョイントでクーラントを供給

創業116年で一度も赤字なし

売上安定の礎となる「流れ・基礎品」と「顧客の幅広さ」

(リピート品)

流れ・基礎品 (リピート品)

- 顧客が生産工程で使う機器・部品などの中でも**定期的に販売**があるもの (例：一定期間経つと消耗などで交換が必要な部品)
- 1件あたりの販売額は大きくないが、全国各営業所・セグメントごとに積み上げられるため、**当社売上のベース**となる

不定期の
大型設備投資など

流れ・基礎品
当社売上の※約50%

※単体国内の数字

×

顧客の幅広さ

1業界だけでなく幅広い顧客層を持つため
リスク分散、経営の安定、景気に左右されにくい



コロナ影響で一時減少も、基本的には**右肩上がり**で成長



2

今期業績予想と直近決算

期初予想から上方修正したものの
成長投資のため販管費が増加し通期業績は増収・減益の見通し

単位：百万円	FY2023	FY2024 予想 (2024年11月12日上方修正)	増減額	増減率	構成比
売上高	49,752	52,000	+2,247	+4.5%	100.0%
売上総利益	12,413	12,900	+486	+3.9%	24.8%
販管費	8,868	9,450	+581	+6.6%	18.2%
営業利益	3,544	3,450	▲94	▲2.7%	6.6%
経常利益	3,934	3,660	▲274	▲7.0%	7.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,779	2,440	▲339	▲12.2%	4.7%

売上高は過去最高も

設備・IT・人材など成長投資による販管費増加で4期ぶり減益

2025年3月期 第2四半期 決算概要

- 売上高は第2四半期としては過去最高も、設備投資やIT/人材投資など成長投資により4期ぶりに減益（当初想定通り）
- ボリュームが大きい「自動車」（前年同期比+22.1%）と「鉄鋼」（同+5.1%）の好調により売上高をけん引
- 通期業績予想および配当予想を上方修正（11/12開示）

売上高

26,009百万円

+9.9%

営業利益

1,696百万円

▲3.5%

経常利益

1,893百万円

▲6.8%



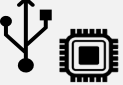


四半期純利益

1,213百万円

▲14.5%

%はいずれも前年同期比

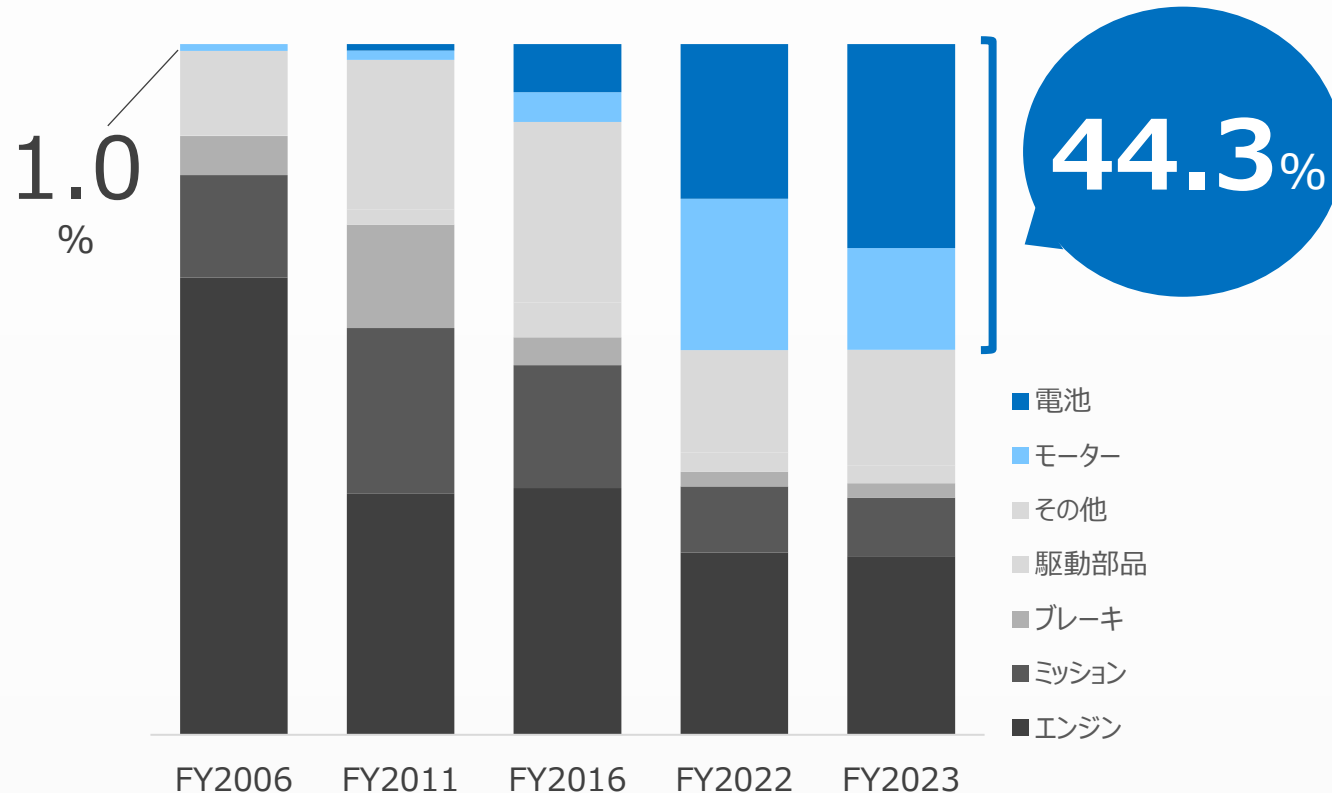
既存分野の売上を積み重ねるとともに、EV・HEV関連など成長分野の深耕も進める

 <p>鉄鋼</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● EV（電気自動車）用の電磁鋼板・超ハイテン鋼の製造ライン向けに営業活動を強化 ● 製鉄所各社が取り組む脱炭素（電炉、水素高炉など）向けの生産設備ラインに関する提案活動に注力
 <p>自動車</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● EV・HEV用の生産ライン向けの活動を引き続き強化、北米EV市場の探索 ● 運転自動化に伴うセンサー、ADAS組付けライン向けの活動強化 ● エンジン関連だけでなく、車両工場（プレス・ボディー・塗装）向けの商材を拡充
 <p>電子・半導体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造機器向け修理・再生ビジネスの拡大（メーカー機能の強化） ● 自社製品「ロータリージョイント」の新規採用に向けて活動
 <p>ゴム・タイヤ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CASEによるタイヤの変化への対応（設備や工法開発への提案活動など） ● 電気加硫製造向けにも注力
 <p>工作機械</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高性能化（速く加工できるなど）する工作機械に対応できる自社製品「ロータリージョイント」の開発 ● 航空機、医療など特殊加工技術が求められる業界向けにも注力

対 自動車業界「電池・モーター関連」の売上伸長

対 自動車業界における当社売上構成比推移

全体的な売上額は増加させつつEV・HEVの生産ラインに関わる「電池・モーター関連」の売上を拡大



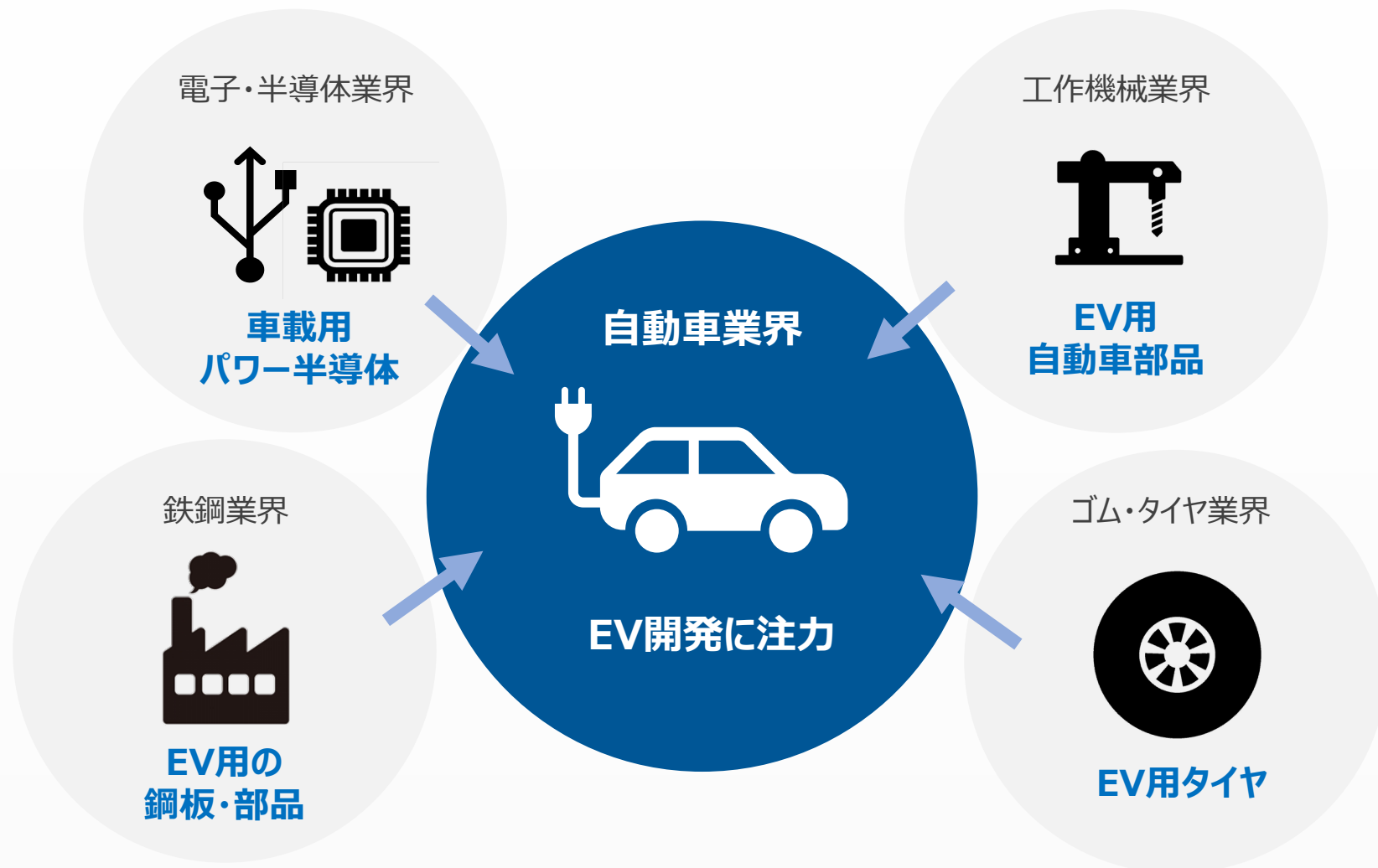
EV・HEV生産ライン向けの自社製品

商社として仕入れた商品を販売するだけでなくEV・HEVの生産ライン向けに自社製品も開発・販売



※いずれも2022年度販売開始

EV開発に関する各業界の取り組み



Point 01

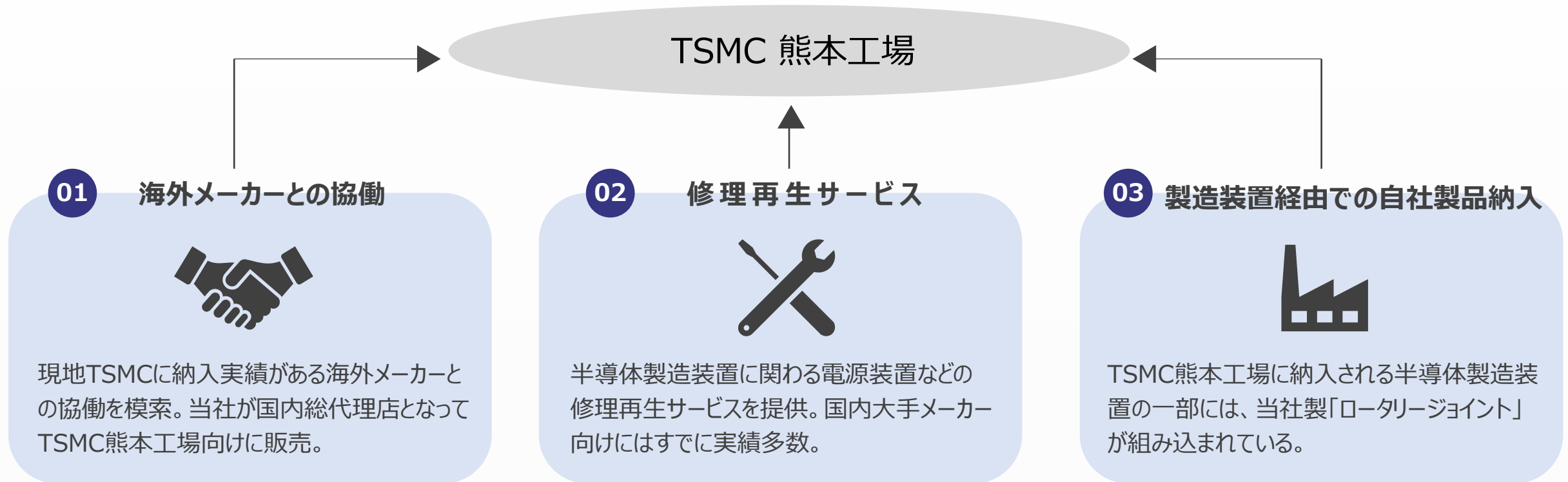
自動車業界がEV開発に注力することで他業界も追従

Point 02

当社は自動車業界だけでなくEVに関わる様々な業界に機器・部品・ソリューションなどを提供

自社製品・サービスはもちろん、海外メーカーとも協力して提案方法を模索

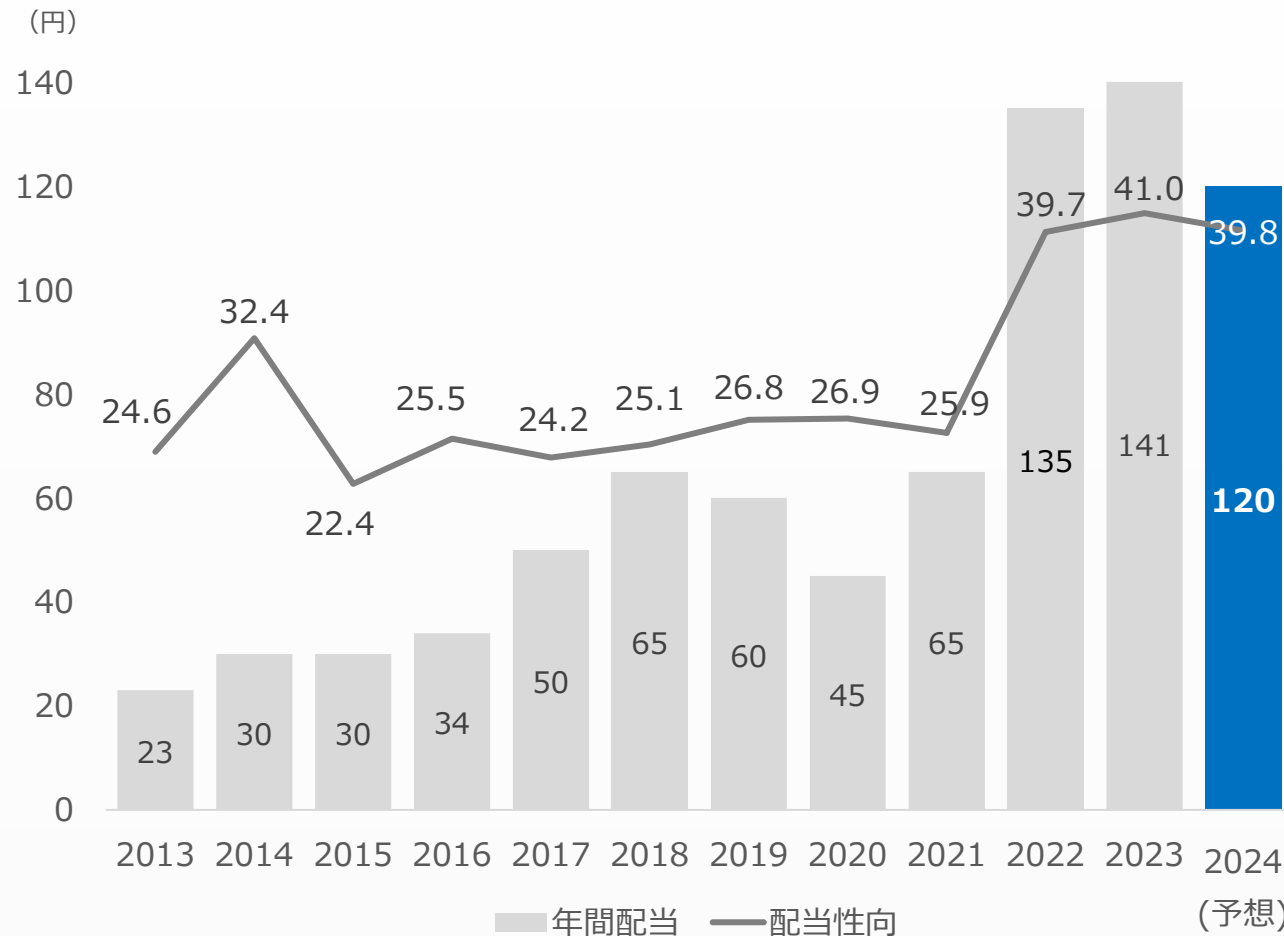
当社からTSMCへの提案イメージ



当社の取り扱いは整備・保守などのため、工場立ち上げ時の活動は限定的で、**工場が稼働してしばらく経ってからがメイン**
01-03で実績をつくり、顧客密着で信頼関係を築いていく

- 11月12日に配当予想を上方修正を発表（下期配当＝1株あたり7円増配）
- FY2024は利益減・減配予想。更なる成長を目指して実施する「設備投資の減価償却」の開始が要因

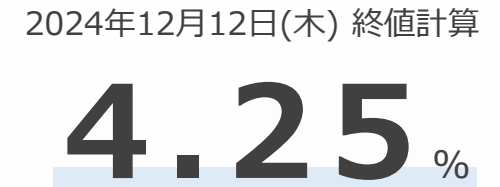
配当 / 配当性向 推移



配当性向



配当利回り



株主優待

割当基準日	3月31日
優待内容	クオカード1,000円分 (100株以上300株未満)
	クオカード2,000円分 (300株以上500株未満)
	クオカード3,000円分 (500株以上1,000株未満)
	クオカード4,000円分 (1,000株以上10,000株未満)
	クオカード10,000円分 (10,000株以上)

本日イチ重要パート

3

利益拡大の秘策は「オリジナル品」

当社のあるべき姿

世界中のものづくりの課題解決屋になる

定量目標

定性目標(一部抜粋)

連結売上高

700億円

FY2023=497.5億円

営業利益

56億円

FY2023=35.4億円

海外売上比率

20%以上

FY2023=13.5%

ステークホルダーとの
コミュニケーション活性化

営業利益率

8%以上

FY2023=7.1%

成長分野

100億円

FY2023=57.6億円

RIXing Actionを実践
できる人材育成・定着

ROE

11%以上

FY2023=12.4%

オリジナル品比率

55%以上

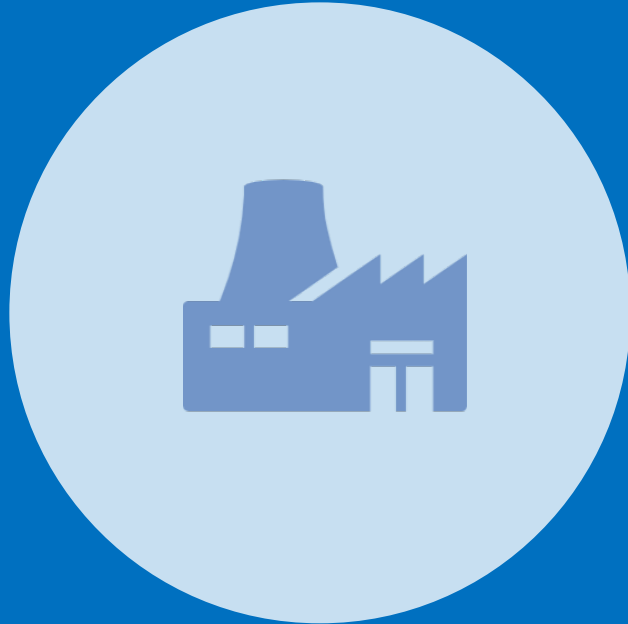
FY2023=31.0%

社内外の協創を
実現する組織構築

当社がオリジナル品を増やす = 利益拡大 = 株主還元

STEP

01 オリジナル品を増やす



オリジナル品はリックスだけが販売
できるため高い競争力を持つ

STEP

02 利益が拡大する



オリジナル品は高い競争力を持つため
利益率が高くなる

STEP

03 配当金額を高められる



当社配当金は利益の40%還元
利益が拡大するほど配当金額も
高められる

“メーカー商社”として今後は更にメーカー機能を強化 オリジナル品の構成比を増加させ収益性向上を図る

当社商材区分と「オリジナル品」

オリジナル品…当社のみ販売できる製品・商品・サービスの総称

01

自社製品

自社工場で作る製品
例：ロータリージョイントなど

02

グループ
会社製品

当社グループ会社がつくる製品
例：バルブなど

03

専売
仕入品

当社が独占販売権を持つ仕入品
例：海外製インバーターなど

04

一般仕入品

オリジナル品

オリジナル品開発強化の狙い

- 今以上に顧客・社会課題を解決していくため
- 独自性があり利益率が高いため
- 国内・海外問わず高い競争力を持つため

現状のオリジナル品売上構成比と目標



オリジナル品比率向上へ 当社の次の軸となる新製品開発を推進

リックス協創センター 2024年11月より稼働開始



リックス協創センター（福岡県糟屋郡）2024年11月1日開所

目的

顧客・社会課題を解決できる、既存製品にとらわれない

新製品・商品・サービス開発

優位性がある

+

競争力が高い

+

利益率が高い

同センターでの具体的取組み（一例）



EV/HEV 電池製造工程向け
設備・機器の研究開発



水素関連技術の研究開発
（福岡県内大学との協創）

当社だけでなく、顧客・仕入先・大学・ベンチャー・国の機関などと
協力して課題解決策（製品・商品・サービス）を**創**り上げること

外部機関との“協創”



当社の技術力だけでは
顧客に提案できる
課題解決策の幅に限界

協創から生まれた製品（一例）

太陽光×水素・ガリン
ポータブルハイブリッド電源



EV・HEV 生産工程向け
連続脱泡機



IoTセンサ内蔵 水中ポンプ



産業のさらなる成長が見込まれるインドへの工場建設を決定 自社製品製造を強化し、海外売上の拡大・収益性向上を図る

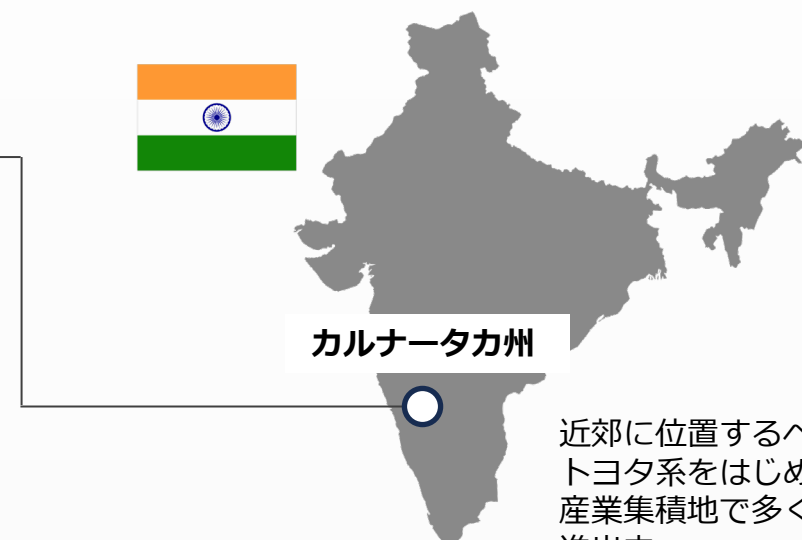


ロータリージョイント



オイルスキマー

名称	RIX INDIA MANUFACTURING PRIVATE LIMITED
所在地	インド カルナータカ州 VASANTHA NARASAPURA 日本工業団地(JIT)
事業内容	自社製品（ロータリージョイント、オイルスキマー）の製造
資本金	3億7千万ルピー（約6億6千万円相当）
当社 インド拠点	営業拠点（ムンバイ/2018年設立）に次ぎ2拠点目



近郊に位置するベンガルールはトヨタ系をはじめとする自動車産業集積地で多くの日系企業が進出中

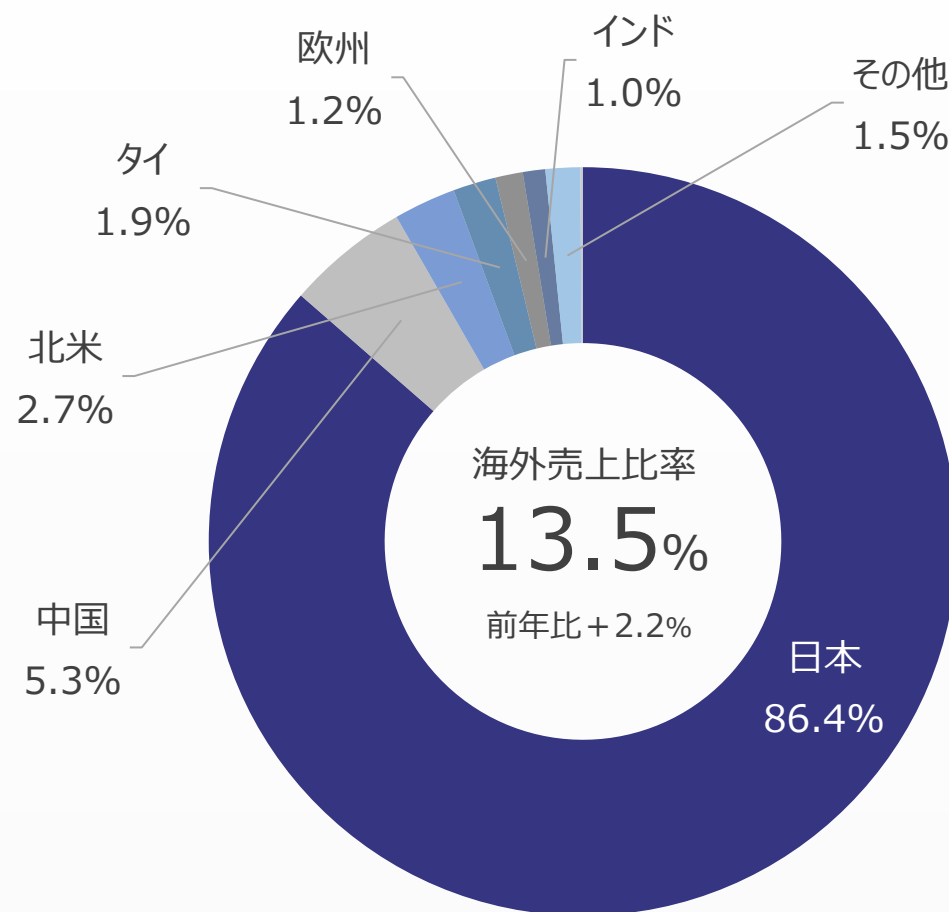
現在の海外売上比率は13.5% 2030年度に20%まで拡大させる目標

地域別売上高

単位：百万円

	FY2022	FY2023	前年比
日本	40,100	43,040	+7.3%
中国	2,030	2,634	+29.7%
北米	937	1,338	+42.8%
タイ	738	922	+25.0%
欧州	564	590	+4.6%
インド	247	481	+94.6%
その他	605	744	+23.0%

FY2023 地域別売上構成比



技術開発により、環境に優しく、コスト削減も可能な陸上養殖設備に。提案も積極化させる



開発中の陸上養殖設備



実証実験の設備で養殖中の魚

開発目的

長年、流体関連機器に携わり培った知見を活かし、食料不足や環境などに関する社会課題の解決に貢献するため

強み

魚にとって有害なアンモニアを微生物分解し脱窒する技術



- 日常的な水替えが必要なく、年1回の換水でOK
- 人工塩水のコスト削減や、排水を限りなく少なくできる

目標

陸上養殖設備の市場シェアアップを目指します。2024年7月に開催された「アクアポニクス陸上養殖展」にも当社ブースを出展し、様々なご要望を頂いている段階です。

- 下記種類の成育を確認

マダイ

マサバ

バナメイエビ

トラフグ

サーモン、カワハギ、クエなどの養殖も推奨

ロボットベンチャーへの出資と協創により 現代の社会課題・産業界課題の解決を推進

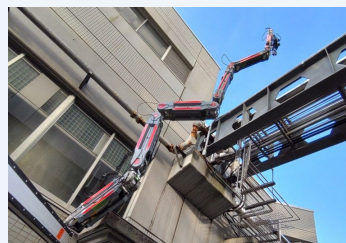
出資・協創中の企業

○ アイ・ロボティクス



独自開発の作業型ドローンなどを利用したプラント向けの点検ソリューションを開発・提供。人間が進入できない狭い箇所などを短時間で高品質に点検・撮影。

○ ハイボット



極限環境におけるロボット技術の開発や、AIを搭載した遠隔操作ロボットを製造・開発。高所点検用ヘビ型ロボットなど人間では過酷な現場作業を解放する。

○ KiQ Robotics



「世界一働きやすい生産現場をつくる」をビジョンに掲げ、ロボットハンドツール「柔軟指」の開発をはじめ、ロボットシステム的设计や導入サポートのコンサルも担う。

出資・協創の目的



協創

×

ロボットベンチャー



人手不足改善

作業品質 安定化

作業スピード向上

危険作業 減少

若年層の製造業
離れ改善

- 産業界の幅広い知見
- 営業力

- ロボット開発力
- ロボット関連の知見

本日の説明会まとめ



リックスは“**メーカー商社**”という業態で活動。鉄鋼・自動車・半導体など“**製造工程向け**”に**製品・商品・サービスを販売し世界中のものづくりを下支え**



成長に向けた設備投資の影響で2024年度は減益・減配予想
“オリジナル品”開発を強化することで、利益を拡大し、株主還元の強化にもつなげる



“オリジナル品”を増やすため「**リックス協創センター**」や「**自社製品を製造するインド工場**」の建設を決定。また、市場拡大が期待される**ロボット関連のベンチャー企業とも協業**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。